

平成25年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備に必要な経費		担当部局庁	スポーツ・青少年局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度・未定		担当課室	青少年課		青少年課長 川又 竹男			
会計区分	一般会計		施策名	確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり II-3 青少年の健全育成					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人国立青少年教育振興機構法 第3条、第11条		関係する計画、通知等	教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定) 子ども・若者ビジョン(平成22年7月23日子ども・若者育成支援推進本部決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	青少年教育の振興及び健全な青少年の育成								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	独立行政法人国立青少年教育振興機構の設置する研修施設の整備充実を図るため、機構が行う研修施設の整備に要する経費に対して補助を行う。(補助率:定額)								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求			
	予算の状況	当初予算	226	57	200	198			
		補正予算	-	-	28				
		繰越し等	4,463	99	△ 25	25			
		計	4,689	156	203	223	321		
	執行額		4,689	156	203				
	執行率(%)		100.0%	100.0%	100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)		
	独立行政法人国立青少年教育振興機構法第3条及び第11条に基づき、機構の設置する施設を「青少年教育指導者等研修及び青少年研修のための利用に供すること」とされており、また、文部科学大臣が定める第2期中期目標において、「長期的視野に立った施設・設備の整備・管理の実施」として、「(1)施設・設備は、青少年等に対する研修が効果的に実施されるよう、長期的視野に立って、その整備を計画的に推進する。また、それらの管理運営においては、老朽化した施設・設備の改修や維持保全を確実に実施することで、安全の確保に万全を期する。(2)利用者本位の快適な生活・研修環境の形成のための施設整備を進め、特に幼児、高齢者、障がい者等に対してやさしい施設とする。」とされているところである。同中期目標では、青少年等の研修利用に対する支援として機構が達成すべき業務運営の目標を「青少年及び青少年教育指導者等に対する研修のための利用を促進し、毎年度、青少年人口(0歳～29歳)の1割程度の利用実績を確保する」としている。		成果実績	人	3,910,909	3,714,850	3,946,352	3,619,788	
			達成度	%	112%	101%	109%	達成度=成果実績/目標値	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込		
	施設整備の件数		活動実績 (当初見込み)	件	118 (26)	43 (32)	21 (25)	— (17)	
単位当たりコスト	9.7(百万円/件)		算出根拠	単位当たりコスト =平成24年度執行額(203百万円)/施設整備の件数(21件) ※国立青少年教育施設の施設整備に係る工事費等であり、工事の内容・目的により、必要となる機材や技術的難易度が様々であるため、価格による単純な比較は適切ではない。					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費補助金	198百万円	321百万円						
	計	198百万円	321百万円						

事業所管部局による点検							
	項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	本事業は、文部科学大臣が定める「中期目標」に基づき、国立青少年教育振興機構が策定する施設・整備に関する保守・管理の長期的な計画に基づき、緊急度・優先度が高いものについて行っているものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			△	当該計画においては、利用者の安全・安心な活動のための環境整備、研修施設等の環境保全、身体障がい者等への対応に取り組んでいるところであり、とりわけ、学校や青少年団体など、子どもたちを中心とした利用者が多く、万が一の事故を未然に防ぎ、安全の確保に万全を期する観点から、優先度は極めて高い。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○			
事業の効率性	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。			△	支出先の選定に当たっては、一般競争入札を実施しており、その妥当性や競争性を確保するとともに単位あたりのコストの削減に努めているところ。 また、一部、随意契約となった契約は、契約の性質上若しくは目的が競争を許さないものであったこと等によるものである。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	平成24年度は省令改正に伴う工事を行った他、利用者の安全・安心を確保する観点から設備の更新を行ったところである。 また、台風等の被害により、施設運営に多大に支障をきたしたものについて、喫緊な補修等を行ったものである。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-			
	事業番号	所管府省・部局名	所管府省・部局名				
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・予算の執行の面では、法人内に外部委員等で構成される「契約監視委員会」を設置し、契約状況について点検を行うことにより、予算の適切な執行に努めているところである。 ・施設・設備に関しては、保守・管理の長期的な計画を策定し、当該計画に基づく保守・管理を行うとともに、利用者が安全・安心に体験活動ができる環境の整備及び自然災害等への対応の観点からも、必要な施設・設備の改善等を着実に進めている。 ・今後も、長期的な計画に基づく保守・管理を行うとともに、利用者本位の快適な生活・研修環境の形成のための施設整備を進める。特に幼児・高齢者、身体障がい者等が円滑に施設及びサービスを利用できるよう、関係法令等を踏まえつつ、計画的な施設整備の推進が求められる。 						
	外部有識者の所見						
	外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	<ol style="list-style-type: none"> 1. 事業評価の観点：この事業は、青少年教育の振興及び健全な青少年の育成のため、独立行政法人国立青少年教育振興機構の設置する研修施設の充実を図るため、施設整備に必要な経費を補助する事業であり、契約・執行の観点から検証を行った。 2. 所見：必要な施設整備を計画的に実施しているものであり、整備規模の適正化やコスト削減に留意しつつ、効果的・効率的な整備の実施に努めることとし、現在の事業内容を引き続き維持すべきである。 						
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況							
現状通り	-						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
	平成22年	0152	平成23年	0339	平成24年	0358	

※平成24年度実績を記入

文部科学省
203百万円

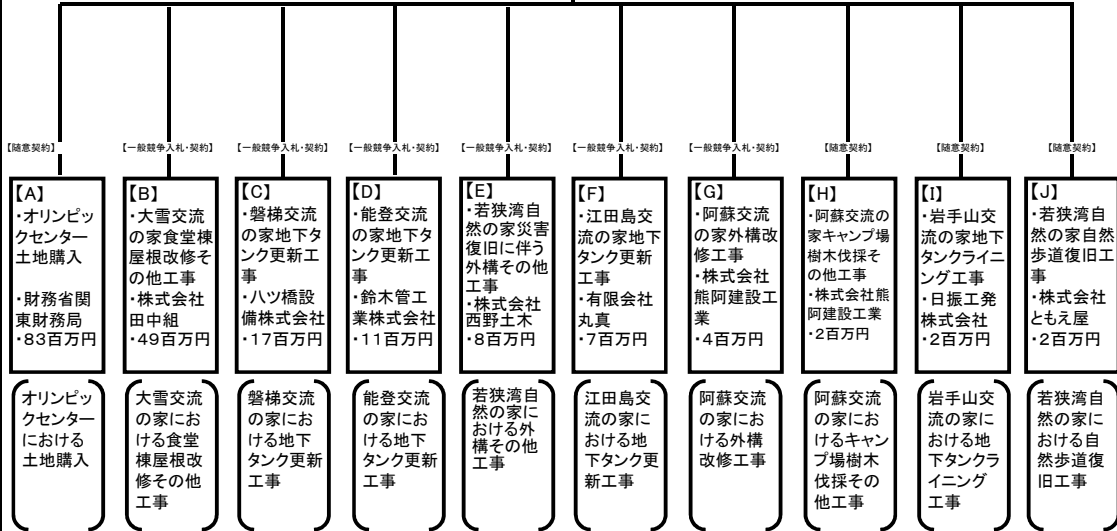
独立行政法人国立青少年教育振興機構の設置する研修施設の整備充実を図るため、機構が行う研修施設の整備に要する経費に対して補助を行う。

↓
〔補助〕
↓

(独)国立青少年教育振興機構
203百万円

独立行政法人国立青少年教育振興機構の設置する研修施設の整備充実を図るため、機構が行う研修施設の整備を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



※この他、11件に対して18百万円を支出している。

A.財務省関東財務局			F.有限会社丸真		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
土地購入費	オリンピックセンター土地購入	83	工事費	江田島交流の家地下タンク更新工事	7
計		83	計		7
B.株式会社田中組			G.株式会社熊阿建設工業		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	大雪交流の家食堂棟屋根改修その他工事	49	工事費	阿蘇交流の家外構改修工事	4
計		49	計		4
C.ハツ橋設備株式会社			H.株式会社熊阿建設工業		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	磐梯交流の家地下タンク更新工事	17	工事費	阿蘇交流の家キャンプ場樹木伐採その他工事	2
計		17	計		2
D.鈴木管工業株式会社			I.日振工発株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	能登交流の家地下タンク更新工事	11	工事費	岩手山交流の家地下タンクライニング工事	2
計		11	計		2
E.株式会社西野土木			J.株式会社ともえ屋		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	若狭湾自然の家災害復旧に伴う外構その他工事	8	工事費	若狭湾自然の家自然歩道復旧工事	2
計		8	計		2

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.オリンピックセンター土地購入

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財務省関東財務局	オリンピックセンター土地購入	83	随意契約	-

B.大雪交流の家食堂棟屋根改修その他工事

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社田中組	大雪交流の家食堂棟屋根改修その他工事	49	3	96

C.磐梯交流の家地下タンク更新工事

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ハツ橋設備株式会社	磐梯交流の家地下タンク更新工事	17	2	96

D.能登交流の家地下タンク更新工事

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	鈴木管工業株式会社	能登交流の家地下タンク更新工事	11	3	92

E.若狭湾自然の家災害復旧に伴う外構その他工事

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社西野土木	若狭湾自然の家災害復旧に伴う外構その他工事	8	5	69

F.江田島交流の家地下タンク更新工事

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有限会社丸真	江田島交流の家地下タンク更新工事	7	4	72

G.阿蘇交流の家外構改修工事

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社熊阿建設工業	阿蘇交流の家外構改修工事	4	4	79

H.阿蘇交流の家キャンプ場樹木伐採その他工事

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社熊阿建設工業	阿蘇交流の家キャンプ場樹木伐採その他工事	2	随意契約	-

I.岩手山交流の家地下タンクライニング工事

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日振工発株式会社	岩手山交流の家地下タンクライニング工事	2	随意契約	-

J.若狭湾自然の家自然歩道復旧工事

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ともえ屋	若狭湾自然の家自然歩道復旧工事	2	随意契約	-